



「横浜市エネルギーアクションプラン」(素案)に対して申し入れ 方法やスケジュールを具体的に

日本共産党横浜市議団は6日、「『横浜市エネルギーアクションプラン』(素案)に関する改善の申し入れ」を林市長あてに行いました。

「横浜市エネルギーアクションプラン」は、「横浜市地球温暖化対策実行計画(平成26年3月改定)」に位置付けたエネルギー施策をより着実に推進するために策定され、実行計画の短期目標の年次である2020年度に向けて取組とその工程表を示しています。しかし、今回示された素案では、「いつまでに」「何を」「どうするか」があいまいです。

申し入れでは、各取組における具体的な方法、事業費、取組のスケジュールに年度毎の数値目標が示されていないのでは、アクションプランを策定する意味がないと指摘。温室効果ガス排出削減目標値を加筆すること、主要施策の取組毎に、具体的な方法、事業費、年度毎の数値目標を明記すること、創エネ対策を拡充すること、自家用車に頼らない交通網システムを整備するためにコミュニティバスやコミュニティタクシー導入に向けて人的財政的支援を行う施策を加えること、(仮称)



信時正人環境未来都市推進担当理事(右から3人目)に申入書を手渡す日本共産党横浜市議団(左側人)=2月9日、横浜市役所

地球温暖化対策条例を制定することを盛り込むことなど9項目を行うよう求めました。

申し入れで、大貫団長は、「具体的なプランにしないとやりますよという宣言だけになってしまう。庁内で局を越えて横断的に取り組むためにもぜひ条例がほしい」と述べました。

温暖化対策統括本部の信時正人環境未来都市推進担当理事は、横浜市の巨大な人口と市民力を活かして、エネルギー政策に取り組んでいきたいと答えました。

市政懇談会開催

子育て、福祉、防災、教育・・・様々な要望が次々に

日本共産党横浜市議団は4日、予算要望に向けての市政懇談会を横浜市技能文化会館で開き、70人の市民が参加しました(写真左)。



予算の説明に続いて、会場から様々な質問や要望の発言がありました。敬老特別乗車証の継続、福祉特別乗車証の無料化復活、海上の放射線量の測定、昭和30年代後半に建てられた金沢区の市営住宅への風呂設置、中学校給食の実施などです。

司会のあらき由美子議員は、寄せられた意見や要望を調査して実現のために努力していきたい、意見や要望を市議団に寄せてほしいと述べました。